

四 半 期 報 告 書

(第158期第2四半期)

広栄化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 敬 彦

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 理事経理室長 浜 辺 昭 彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間から、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 累計期間	第158期 第2四半期 累計期間	第157期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	8,586,650	9,356,602	18,144,055
経常利益 (千円)	918,073	894,217	1,703,633
四半期(当期)純利益 (千円)	4,969,820	622,742	5,441,987
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	4,900,000	4,900,000
純資産額 (千円)	19,424,045	20,128,994	19,460,870
総資産額 (千円)	29,455,302	29,546,045	29,202,147
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1,015.92	127.31	1,112.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	30.00	38.00
自己資本比率 (%)	65.9	68.1	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,280	461,716	977,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,732,659	△633,890	4,149,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,260,383	△151,980	△1,462,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,889,751	4,140,842	4,460,119

回次	第157期 第2四半期 会計期間	第158期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.98	72.37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 第157期の1株当たり配当額38円は、中間配当額8円と期末配当額30円の合計となっております。なお、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額8円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となっております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境や個人所得の改善により個人消費が回復するなど、景気は緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明感を強めました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では医薬品及び電子材料関連需要が堅調に推移しましたが、化成品関係は関連需要が引き続き低調でありました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、コスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ9.0%増収の93億56百万円となりました。利益面におきましては、ファイン製品の販売数量は増加しましたが、原料コスト上昇の影響などにより、営業利益は7億37百万円(前年同四半期比4.7%減)、経常利益は8億94百万円(前年同四半期比2.6%減)、四半期純利益は6億22百万円(前年同四半期比87.5%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医薬品関連化学品は、欧州向け医薬品中間体の出荷が寄与し増収となりました。機能性化学品は、電子材料関連製品の需要が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は74億80百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は7億58百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、国内関連需要の回復が鈍く減収となりました。その他化成品も出荷が減少しました。利益面においては、原料コストの上昇などにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億76百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業損失は21百万円(前年同四半期は1億52百万円の利益)となりました。

当四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ3億43百万円増加の295億46百万円となりました。

流動資産は、法人税等の支払により預け金が減少するとともに棚卸資産が減少し、前事業年度末に比べ5億51百万円減少の143億45百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強に加え、株価上昇に伴い投資有価証券が増加し、前事業年度末に比べ8億95百万円増加の152億円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3億43百万円増加し、295億46百万円となりました。

流動負債は、設備関係未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少し、前事業年度末に比べ4億9百万円減少の63億68百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加により、前事業年度末に比べ85百万円増加の30億48百万円となりました。

この結果、負債合計は94億17百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円減少しました。

純資産は、201億28百万円となり前事業年度末に比べ6億68百万円増加となりました。自己資本比率は前事業年度末の66.6%から1.5ポイント増加し、68.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間に係る現金及び現金同等物の期末残高は41億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億19百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、法人税等の支払及び固定資産の取得などにより1億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払などにより1億51百万円の支出となったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益は9億8百万円、減価償却費の計上が6億37百万円となりましたが、法人税等の支払により4億61百万円の収入(前年同四半期累計期間は6億4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイン製品製造設備の取得などにより6億33百万円の支出(前年同四半期累計期間は67億32百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により1億51百万円の支出(前年同四半期累計期間は12億60百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
自己資本比率(%)	65.9	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	187.0	245.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.4	208.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金を中心に必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4億34百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	2,731	55.84
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	334	6.83
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	228	4.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116	2.38
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	51	1.06
磯 雅弘	栃木県さくら市	48	1.00
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	26	0.53
山崎 孝二	福井県福井市	23	0.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	20	0.41
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区九段南1丁目6番17号	20	0.41
計	—	3,633	74.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,888,100	48,881	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,881	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,400	—	8,400	0.17
計	—	8,400	—	8,400	0.17

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,119	340,842
売掛金	5,311,563	5,407,127
商品及び製品	2,830,870	2,600,772
仕掛品	891,202	897,239
原材料及び貯蔵品	842,089	863,983
預け金	4,100,000	3,800,000
その他	561,631	435,511
流動資産合計	14,897,475	14,345,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,059,619	5,942,811
機械及び装置（純額）	3,227,173	3,316,394
建設仮勘定	593,196	1,165,843
その他（純額）	1,442,504	1,484,701
有形固定資産合計	11,322,494	11,909,752
無形固定資産	42,156	85,352
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,944,592	3,210,035
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	2,940,021	3,205,464
固定資産合計	14,304,672	15,200,569
資産合計	29,202,147	29,546,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,840,287	2,762,225
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	1,332,487	309,134
賞与引当金	134,000	138,000
設備停止引当金	323,092	-
その他	1,318,454	2,329,350
流動負債合計	6,778,322	6,368,711
固定負債		
退職給付引当金	1,782,827	1,788,208
その他	1,180,127	1,260,131
固定負債合計	2,962,954	3,048,340
負債合計	9,741,277	9,417,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	14,169,061	14,645,057
自己株式	△13,274	△13,274
株主資本合計	18,049,836	18,525,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,411,034	1,603,161
評価・換算差額等合計	1,411,034	1,603,161
純資産合計	19,460,870	20,128,994
負債純資産合計	29,202,147	29,546,045

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	8,586,650	9,356,602
売上原価	6,442,877	7,232,508
売上総利益	2,143,773	2,124,093
販売費及び一般管理費		
発送費	209,928	177,008
給料手当及び賞与	426,466	467,911
退職給付費用	33,247	33,465
試験研究費	410,511	423,257
その他	290,310	285,102
販売費及び一般管理費合計	1,370,464	1,386,745
営業利益	773,308	737,347
営業外収益		
受取配当金	25,550	27,004
受取補償金	111,176	81,166
為替差益	8,783	78,141
雑収入	12,045	5,551
営業外収益合計	157,556	191,864
営業外費用		
支払利息	3,717	2,691
固定資産除却損	8,938	29,743
雑損失	135	2,560
営業外費用合計	12,790	34,995
経常利益	918,073	894,217
特別利益		
設備停止引当金戻入額	-	14,524
大阪工場譲渡関連損益	6,371,575	-
特別利益合計	6,371,575	14,524
特別損失		
控除対象外消費税等	67,500	-
固定資産整理損失	53,328	-
特別損失合計	120,828	-
税引前四半期純利益	7,168,820	908,742
法人税等	2,199,000	286,000
四半期純利益	4,969,820	622,742

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,168,820	908,742
減価償却費	637,181	637,945
有形固定資産除却損	8,938	29,743
大阪工場譲渡関連損益	△6,371,575	-
固定資産整理損失	53,328	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,054	5,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	4,000
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	△215,691	△323,092
受取利息及び受取配当金	△26,475	△28,455
受取補償金	△111,176	△81,166
支払利息	3,717	2,691
売上債権の増減額 (△は増加)	582,374	△95,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,771	202,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,113	△78,062
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△358,901	342,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,762	-
その他	30,037	171,365
小計	1,593,526	1,698,042
利息及び配当金の受取額	26,463	28,447
補償金の受取額	60,587	-
利息の支払額	△3,224	△2,210
法人税等の支払額	△226,589	△1,262,562
土壌対策費用等の支払額	△846,483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,280	461,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,630	△682,131
有形固定資産の売却による収入	7,644,940	-
無形固定資産の取得による支出	△2,327	△50,951
その他	△225,322	99,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,732,659	△633,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,010,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,416	△5,234
自己株式の取得による支出	△366	-
配当金の支払額	△244,601	△146,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,383	△151,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,655	4,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,082,211	△319,276
現金及び現金同等物の期首残高	807,539	4,460,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,889,751	※1 4,140,842

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	489,751千円	340,842千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(預け金)	6,400,000千円	3,800,000千円
現金及び現金同等物	6,889,751千円	4,140,842千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	244,601	10.00	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	195,674	8.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,548,426	2,038,224	8,586,650	—	8,586,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,548,426	2,038,224	8,586,650	—	8,586,650
セグメント利益	621,166	152,142	773,308	—	773,308

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,480,525	1,876,077	9,356,602	—	9,356,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,480,525	1,876,077	9,356,602	—	9,356,602
セグメント利益又はセグメント損失(△)	758,938	△21,590	737,347	—	737,347

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1,015円92銭	127円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	4,969,820	622,742
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,969,820	622,742
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,950	4,891,530

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第158期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議致しました。

- ① 配当金の総額 146,745千円
- ② 1株当たりの金額 30.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第158期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	広栄化学工業株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 本 敬 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区日本橋小網町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本敬彦は、当社の第158期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。